

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 24.8.2 第 180 回国会第 12 号

8月2日(木) 第12回の委員会が開かれました。

1 株式会社農林漁業成長産業化支援機構法案(内閣提出第20号)

- ・郡司農林水産大臣、佐々木農林水産副大臣、仲野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・田名部匡代君外6名(民主、自民、生活、社民、大地)提出の修正案について、提出者宮腰光寛君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
(賛成 - 民主、自民、生活、公明、社民、大地)
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、生活、公明、社民、大地)
- ・石津政雄君外5名(民主、自民、生活、公明、社民、大地)から提出された附帯決議案について、石津政雄君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 民主、自民、生活、公明、社民、大地)

(質疑者及び主な質疑内容)

富岡 芳忠君(民主)

- ・日本再生戦略において本法案はどのように位置付けられるのか。また、本法案に対しどのような期待を寄せているのか。
- ・株式会社農林漁業成長産業化支援機構(以下「機構」という。)に充てる人材及び案件審査のルールをどのように考えているのか。
- ・今後の6次産業化の将来像をどのように考えているのか。

玉木 雄一郎君(民主)

- ・ファンドに損失が生じた場合でも、損失補てん的な財政支援が行われないことを確認したい。

伊東 良孝君(自民)

- ・機構とアグリビジネス投資育成株式会社との違いは何か。
- ・農林水産大臣が策定する支援基準に、農林漁業者の意見を反映すべきではないか。
- ・地方自治体やJ Aがサブファンドに出資するのは困難であり、サブファンドの設立を前提としたスキームには無理があるのではないか。

江藤 拓君(自民)

- ・機構の目的に、農林漁業者の経営の安定向上や地域との調和への配慮、農林漁業者の主体性の確保等を追加する必要があるのではないか。
- ・サブファンドと対象事業者を法律上分けて規定するとともに、機構から対象事業者に直接出資が可能であることを明確にできないか。
- ・機構がサブファンドに出資する際に、指導・勧告、報告聴取・立入検査等を可能とする必要があるのではないか。

菊池 長右工門君(生活)

- ・機構を20年間の時限組織とした理由をどのように考えるのか。
- ・機構から対象事業者への直接出資が可能となった場合、サブファンドにはどのような役割を期待しているのか。
- ・地域ファンドにおける優秀な人材の確保、機構に求められる人材の要件をどう考えているのか。

石田 祝稔君(公明)

- ・既存のファンドがある中で、新しいファンドの仕組みを導入する必要性をどのように考えているのか。
- ・今年度の政府出資は200億円となっているが、民間からの出資や来年以降の国の出資をどう見込んでいるのか。
- ・機構による支援スキームにおいて、農林漁業者の主導性が担保され、意見が反映されることが必要であるがどの

ように考えるのか。

吉 泉 秀 男君(社民)

- ・支援対象事業者に出資している企業及び農林漁業者が、その事業から撤退しようとする場合、他の農林漁業者等

に株式を譲渡することはできるのか。

- ・サブファンドの受け皿は、地元の金融機関や地方自治体でもよいのか。
- ・現在六次産業化・地産地消法等の認定を受けている事業者が、本法案のスキームを利用することは可能か。

2 農林水産関係の基本施策に関する件(農産物貿易(農林水産物等中国輸出促進協議会、TPPを含む)等)

- ・郡司農林水産大臣、五十嵐財務副大臣、佐々木農林水産副大臣、加賀谷総務大臣政務官、中野外務大臣政務官、藤田厚生労働大臣政務官、仲野農林水産大臣政務官、北神経産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

稲 田 朋 美君(自民)

- ・昨日(1日)の委員会での質疑を受けて、北京常設展示館事業等をめぐる問題について、農林水産大臣として、問題解決の方向性は見いだせたのか。
- ・平成24年3月28日に開催されたとされる筒井前農林水産副大臣、町田農林水産事務次官、内閣官房副長官の秘書官による会合の内容を町田事務次官が委員会で説明できない理由は何か。
- ・農林水産物等中国輸出促進協議会の債務残高はどれくらいあるのか。また、それが支払えない場合の対応についてどのように考えているのか。

小野寺 五 典君(自民)

- ・東日本大震災からの復旧・復興事業による漁港区域の高上げ工事の完成時期を踏まえて、同区域での施設再建を目指す水産業者に対する補助金の繰越を認めるべきではないか。
- ・定時社員総会を開催せず貸借対照表等の財務書類を公表していない農林水産物等中国輸出促進協議会は一般社団法人法に違反しているのではないか。
- ・農林水産大臣はTPPについてどのように考えているのか。

吉 泉 秀 男君(社民)

- ・農林水産大臣がTPPに慎重な姿勢をとる根拠は何か。
- ・仮に日本がTPPに参加した場合、農業についてどのような対策をとるのか。
- ・耕作放棄地を活用して再生可能エネルギーによる発電を進めるべきだが、農地転用の課題等にどのように取り組

むのか。

京 野 公 子君(生活)

- ・日本再生戦略に食料自給率目標50%が掲げられているが、食肉の自給率についてはどのように考えるのか。
- ・TPP交渉参加に向けての事前協議について、外務副大臣が「5月にボールは米国側等に投げられている」と発言しているが、実際の現状はどうか。
- ・原発事故以降、食品安全行政等を担う規制当局への国民の不信がある中で、BSE対策の再評価を行うことが妥当なのか。

石 田 祝 稔君(公明)

- ・「北京常設展示館事業に係る論点の調査結果」等について第三者評価が行われているが、その目的は何か。
- ・平成24年6月29日の中間報告以降、農林水産省は調査を継続しているのか。
- ・北京常設展示館事業を今後どのようにしていくつもりか。

稲 津 久君(公明)

- ・米国での干ばつ発生により飼料価格の高騰が心配されるが、現行の配合飼料価格安定制度で十分に対応できるのか。
- ・日本再生戦略で掲げられている食料自給率目標50%をどのような方法で具体化するのか。食料自給率目標とTPP参加の整合性はとれるのか。
- ・国民に対する食料の安定供給の確保についてどのように考えているのか。